



1. 米国産小麦の輸入

11月6日付『イラン・ニュース』紙（英字紙）によれば、イランは、国内での穀類不作に起因した大幅な輸入需要の拡大を満たすために、少なくとも30万トンの加工小麦の輸入を模索している。特に、米国産小麦の輸入を目指す動きが見られる。

- (1) イラン政府貿易公社（GTC）の購買局は、40万トンに上る小麦の購入を検討しており、米国産小麦の輸入について照会中である。
- (2) 対イラン経済制裁は、食糧や飼料の出荷を対象とはしていない。しかし、イラン企業との金融取引は、ほとんどのグローバル銀行システムで凍結されており、食糧輸入に関する取引が妨げられているのが実情である。一方で、関係者によれば、取引が停止された銀行口座は、本来なら食糧および飼料の輸入に関する支払いに利用可能なはずである。
- (3) 米国とイラン二国間の敵対関係にもかかわらず、イランは過去数年にわたり、米国から相当量の小麦の買い付けを行っていた。2012年3月と2013年3月に大規模購入を行ったとの噂がある。
- (4) イランがここ数週間で、約6万トンの独産加工小麦を輸入し、バルト海の独国の港から出荷されたという噂も流れている。

2. 仏企業の再進出

11月6日付の仏国メディアによれば、イランを取り巻く国際環境の改善の兆しに関連し、仏企業による同国への再進出の動きがある。

- (1) イランでの新政権成立に伴い、自動車、エネルギー、建設、電機などの分野の多くの仏企業が、慎重姿勢を維持しつつも、数カ月前から同国への再進出を模索している。11月には在イラン仏大使館経済部も再開される見込みである。
- (2) 2006年に45億ユーロに達していた仏イラン貿易は、対イラン制裁の影響で、2013年1～8月には3億7,900億ユーロにまで落ち込んでいる。最大の被害者は自動車メーカーである。イランにおいて30%のシェアを占めていたプジョー社も、合併企業を通じて現地で生産を行っていたルノー社も撤退を余儀なくされた。

- (3) イランにおけるビジネスは外交次第であり、状況は好転しうる。「仏大統領府のゴーサインなしには動かないが、接触は再開されている」と企業間の橋渡し役の一人は語っている。トタル社をはじめ、仏の大企業の代表約 10 人が、現地調査のために同国を訪問したようである。
- (4) 仏企業撤退の間隙を突いて、中国や韓国の自動車メーカーがイランでシェアを拡大した。米企業もイランへの帰還に向けて動いていると見られる。
- (5) 人口が多く安定しているイランは、仏の利益にとって重要である。制裁に喘ぐイランにとっても、パートナーシップの再構築は喫緊の課題である。在仏イラン大使館の経済参事官は、観光、農業、テクノロジー、建設、交通の分野での関係改善が仏企業を利すると見ており、仏企業の慎重姿勢を残念がっている。